

湘南藤沢学会「研究助成基金」成果報告書

「学校から家庭・地域へ展開する防災教育モデルの提唱 ～長野県真島地区をフィールドとして～」

申請代表者：慶應義塾大学 政策・メディア研究科 修士1年 飯沼貴朗

1. 活動の目的

本活動の目的は大きく2つある。ひとつは、フィールドとする長野市立真島小学校を中心としたステークホルダーである児童・教員・保護者・地域の防災意識を向上し、実際に防災行動を起こしてもらうことである。もうひとつは、Lave and Wenger が提唱した学習論を防災教育に応用し、その効果を検証することである。各ステークホルダーの意識や関係性の変化を追うことで、小学校から各家庭、そして地域へと展開していく防災教育のモデルケースを確立する。

2. 活動意義

【社会的意義】

フィールドとしている真島地区では、1847年に内陸地殻内地震としてはかなり規模の大きい善光寺地震(M7.4)が起こっており、死者10,000名の甚大な被害を出している。また、東日本大震災後に地震活動が高まっている地域のひとつでもあり、実際に2011年に長野県北部地震、2014年に神城断層地震が発生している。このような地域で、子供たちへの授業だけではなく、教員への研修、保護者や地域への防災行動の促進を行うことは言うまでもなく大きな意義がある。本研究ではこれを一過性のものとせず、地域に根ざした活動となるよう工夫していく。

【学術的意義】

Lave and Wenger が提唱する学習論が、小学校を中心として地域に展開されていく防災活動に応用可能か検証を行う。その上で、実践共同体に参加する各ステークホルダーの意識や関係性の変化を追うことにより、小学校から地域へと展開していく防災教育のモデルケースを提唱する。

3. 活動内容

申請者らはLave and Wenger の学習論(Lave and Wenger, 1991)を防災活動に応用した矢守ら(2007)の理論を基に研究を行っている。すなわち、①学習者による知識の内化(地震のメカニズムなどの知識を得ること)に加えて、②教授者と学習者とが参加する「実践共同体」の形成と維持、③実践共同体に参加する人びとの「アイデンティティ」の再形成(児童・教員・保護者・地域・専門家の間で教授者と学習者の関係の固着がなく皆が主体的に取り組んでいる状態への変容)である。実際、研究活動当初は真島小学校の養護教諭のみが防災教育に意欲的であったが、本格的に研究活動を開始した7月以降の申請者らの働きかけを経て、10月までの時点で児童・教員の中にアイデンティティの変化が見られ、一部の保護者・地域にも実践共同体が拡大した。

10月以降は児童らへの防災教育の継続に加えて、保護者への働きかけの強化や地域への防災活動の拡大といった実践共同体の基盤づくりを狙いとし活動を行った。そして活動の拡大に伴う各ステークホルダーのアイデンティティの変容を追った。

真島小学校は、児童らに「自らの判断で主体的に命を守る」習慣をつけさせることをねらいとし、学校年間計画を変更して防災月間を取り入れ、10月から毎週避難訓練を実施した。申請者らは防災月間最終週にある最大規模の訓練に真島小学校を訪れ、事後指導を行った。また同日には真島地区の区長会長と情報交換を行い、地域住民向けに防災ワークショップを開催する共通認識を確認した。

また、11月に行われた真島地域の伝統行事であるふれあい体験学習に参加し、防災コーナーを立ち上げるための視察を行った。同日にはPTA会長・副会長と情報交換を行い、真島小学校の今後の防災教育について互いの考えを共有した。

2月には地域住民・保護者・教職員対象に防災ワークショップを実施し約60人が参加した。ワーク

ショップでは避難所運営の際に起こりうる正解のない問題について、グループワークを行った。また同時時間帯に児童対象に防災ワークショップを行い、約50人が参加した。

これらの活動を経て2月と3月に、各ステークホルダーの意識や行動、関係性の変化を追うためにアンケート調査とインタビュー調査を実施した。これと7月に実施したアンケート調査およびインタビュー調査を比較して、特に変化が見られた、もしくはまったく見られなかった家庭の保護者にインタビューへの協力を依頼し、実際に防災行動をとるに至った分岐点を探った。

4. 成果

7月（真島小学校に介入前）と2月のアンケート調査を比較したところ、新たに防災対策を行った保護者は全体のおよそ10%という結果が得られた。また、多くの保護者が自由記述欄にて児童の変化を記述した。

3月にこれらのアンケート結果を受け、①防災対策を7月時点からしていたかに関わらず新たに防災対策をした人、②防災対策を7月時点からしていたが、新たな対策はしていない人、③防災対策を7月時点からしておらず、2月時点でも対策をしていない人の中から自由記述欄の記述量が多く調査に協力的と考えられる30人の保護者にインタビューを依頼、承諾を得た16人に実施した。①の保護者には行動に移すこととなったきっかけ、②の保護者には以前に対策を行った際のきっかけ、③の保護者には新たに対策をする際の障壁を知ることを主な狙いとした。

インタビューの結果、新たな防災対策をしていないとアンケート調査で回答していた保護者も何らかの防災行動を起こしていたことがわかった。例えば、備蓄に関して対策をしていないと回答していたが、実際には十分な量ではないものの水を新たに購入した、試しにかんぱんを購入したという保護者がいた。これは防災意識が向上し、保護者の中で対策を完了したとする基準が高まったことによる結果と考えられる。

また対策をした保護者の多くは、児童の変化に影響を受けたことがわかった。例えば、児童が地震のニュースを見聞きしたのちに自ら持ち出し袋を取り出し、保護者と共に点検を行ったという事例がみられた。また防災授業の実施・おたよりの発行と同時期に、生協のちらしで備蓄の特集を見て実際に購入した事例がみられた。本申請者らの活動と保護者の日常生活の体験が重なり防災行動を起こそうという意思が呼び起こされたと考えられる。

これらの調査の結果から、継続的な防災教育実践により保護者の防災意識を向上させることに留まらず、防災行動を起こさせることに成功したことが確認された。また対策を行ったきっかけを探ることで、防災行動を起こすに至るまでのモデルを複数得ることができた。

これらの成果を受け、真島小学校やその他のフィールドにて防災教育を更に実践していく。また5月に開催されるJpGU 2016年大会にてこれらの成果を発表する。

5. 参考文献

- ・Lave, J., & Wenger, E. (1991). *Situated learning: Legitimate peripheral participation*. Cambridge: Cambridge University Press. (レイヴ, J.・ウェンガー, E. 佐伯胖 (訳) (1993) 状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加—産業図書)
- ・矢守克也, & 高玉潔. (2007). ゲームづくりのプロセスを活用した防災学習の実践 - 高等学校と地域社会におけるアクション・リサーチ -. *実験社会心理学研究*, 47(1), 13-25.

6. 謝辞

本研究活動の実施にあたり、資金面でのご支援いただきました湘南藤沢学会様に厚く御礼申し上げます。